

第二回定例予算特別委員会 令和6年6月28日(金)

【 住まいのゼロカーボン化推進事業について 】

冬季の暖房エネルギー消費量が多い本道では、『ゼロカーボン北海道』を実現するうえで、住宅分野の脱炭素化が非常に重要と考えます。

道では、令和4年3月に策定した『北海道住生活基本計画』で『脱炭素社会の実現に向けた持続可能で豊かに暮らせる良質な住宅ストックの形成・循環』を目標に掲げるとともに、昨年7月に住宅のゼロカーボン化に向けた地域支援を目的とした『住まいのゼロカーボン化推進事業』を創設したと承知しています。そこで、『住まいのゼロカーボン化推進事業』について以下、数点伺います。

(一) 住まいのゼロカーボン化推進事業の概要 について

まず、はじめに、『住まいのゼロカーボン化推進事業』は、どのような支援事業なのか、事業概要について伺います。

(答弁：建設部建築指導課長 渡邊純一)

・『住まいのゼロカーボン化推進事業』は、省エネ性能の高

い新築住宅の取得のほか、既存住宅や集会場の省エネ改修等を対象に、市町村が行う補助に対して、限度額の範囲内で、道が補助するもの。

- ・具体的な対象は、北方型住宅をベースに再生可能エネルギーなどを取り入れた『北方型住宅ゼロ』の取組。
- ・開口部などの断熱改修、高効率設備の設置といった省エネ改修のほか、太陽光パネルと蓄電池設備を設置する再エネ設備の導入を対象としている。

(二) 活用状況について

市町村が行う事業に対して道が補助するとのことですので、全道で住宅のゼロカーボン化を進めて行く上では、多くの市町村がこの事業を積極的に活用していただくことが重要です。

令和5年度と6年度における、この事業の活用状況はどのようになっているのか伺います。

(答弁：建築指導課長 渡邊純一)

- ・令和5年度は21市町が本事業を活用し、事業内容別に見

ると『北方型住宅ゼロ』の取得が3市町、省エネ改修が17市町であった。

- ・今年度は、55市町村が本事業の活用を要望し、『北方型住宅ゼロ』の取得が16市町村。
- ・省エネ改修が33市町村、再エネ設備の導入が42市町村となっている。

(三) 事業を活用する市町村が増えた要因について

令和5年度に比べてこの事業を活用する市町村が大幅に増加していますが、道は、その要因をどのように考えているのか、伺います。

(答弁：建築指導課長 渡邊純一)

- ・市町村が事業の目的や内容を理解し活用していただけるよう説明会を複数回開催するなど、本事業の周知に取り組んできたほか、アンケート調査を実施し、関心を持つ市町村には直接出向くなどして事業の説明や助言を行ってきた。

- ・こうした取組を通じ、本事業への理解が進み、補助制度の新設のほか、既存事業の補助対象の拡充など、道と協調した取組が促進されたと考えている。

(四) 実績について

事業を活用している市町村では、外壁の断熱工事や高効率な設備の導入、太陽光発電設備の設置など様々な脱炭素化に資する事業が行なわれていると考えます。

『住まいのゼロカーボン化推進事業』では、具体的にどのような工事に対して補助を行ったのか、昨年度の実績を伺うとともに、併せて今年度の見込みについても伺います。

(答弁：建築指導課長 渡邊純一)

- ・令和5年度は、省エネ改修527件、太陽光発電設備と蓄電池の設置40件の実績。
- ・今年度は、『北方型住宅ゼロ』の取得が58件、省エネ改修が1527件、再エネ設備の導入が631件の要望をいただいている。

- ・具体的な工事内容は、『高断熱窓への更新』や『ヒートポンプ』をはじめとする省エネ効果の高い給湯設備の導入などのほか、林業が盛んな地域において、ペレットストーブの設置など地域の事業を踏まえた取組に対しても本事業が活用されている。

(五) 今後の取組みについて

『ゼロカーボン北海道』の実現に向けて、住宅の脱炭素化を更に進めて行く必要があるものと考えます。

一方で国は、『建築物省エネ法』を改正し、来年4月から、新築する全ての住宅や建築物の省エネ基準への適合を義務化する予定と聞いています。

道として、今後どのように取り組んで行くのか、国の法改正の動きも踏まえた道の今後の対応について伺います。

(答弁：建築企画監 大野雄一)

- ・道では、これまで、高い省エネ性能と再エネを取り入れた住宅を『北方型住宅ゼロ』と位置づけ、モデル団地を展開

するとともに、住宅フェアの開催や『住まいのゼロカーボン化推進事業』創設など、道民への周知や支援に取り組んできた。

- ・省エネ法改正の趣旨を踏まえ、住宅ストック全体の脱炭素化に向けて、より多くの市町村に『住まいのゼロカーボン化推進事業』を活用していただけるよう周知を図るとともに、道民からのリフォーム相談にアドバイザーを派遣し省エネ化を促進する制度について検討を進めるなど住宅分野の脱炭素化により一層取り組んでまいります。